

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	社団法人 千葉県農業開発公社	県所管課	農林水産部 農林水産政策課
代表者	理事長 川島 彰比古	電 話	043-223-2805
所在地	千葉市中央区中央4丁目13番28号		
電 話	043-222-9135		
設立年月日	昭和40年3月31日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-nou.or.jp/		
事業内容	農業の生産基盤整備及び農業の担い手の育成等を図る。 (主な事業) ・土地改良事業、農業集落排水事業に係る代行施行 ・農地保有合理化事業 ・青年農業者等育成事業 ・資源リサイクル畜産環境整備事業 ・その他		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円.位)

資本金(又は出捐金)	81,500
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	32,600	40.0%	1	
全国農業協同組合連合会 千葉県本部	9,780	12.0%	2	
千葉県信用農業協同組合連合会	9,780	12.0%	2	
全国共済農業協同組合連合会 千葉県本部	4,680	5.7%	4	
南房総市	1,280	1.6%	5	
市原市	1,230	1.5%	6	
香取市	1,170	1.4%	7	
旭市	1,020	1.3%	8	
君津市	1,010	1.2%	9	
山武市	890	1.1%	10	
いすみ市ほか51者	18,060	22.2%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.4.1現在)

社員総数	61
------	----

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体	1	千葉県ほか55市町村
	県		
	市町村	56	
	国又は政府系機関	0	
	民間法人		
その他	4	千葉県農業協同組合中央会ほか3団体	

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	4,090,466	3,555,949	3,349,116
負債	3,762,140	3,552,133	3,295,455
資本	328,326	3,816	53,661
累積損益	△ 50,174	△ 293,185	△ 243,340

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	3,600,390	3,202,092	2,966,967
経常損益	△ 107,755	△ 243,011	49,845
当期損益	29,709	△ 243,011	49,845
減価償却前当期損益	38,914	△ 238,847	52,067

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	366,192	274,432	334,030
うち県からの借入金残高	169,000	169,000	242,000
うち県以外からの借入金残高	197,192	105,432	92,030
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	90,195	65,206	67,812

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	・農村整備事業 ・酪農の郷管理運営事業	358,196	375,821	401,291
補助金・交付金・負担金	・農業公社牧場設置事業 ・資源リサイクル畜産環境整備事業 ・経営体育成支援リース事業(15年度までは「千葉の園芸生産高度化促進事業」) ・農地保有合理化事業 ・就農相談窓口整備事業 ・林業労働力確保支援事業 ・酪農の郷管理運営事業	335,763	177,774	159,291
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	・千葉県農業開発公社 合 支援事業			73,000
合計		693,959	553,595	633,582

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	2	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	60	54	45
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	0

7 事務事業の見直しの状況

平成13年1月に「農業開発公社改善計画」を策定し、平成14年4月には、「農業開発公社改善計画」の見直しを行い、平成16年5月には、「社団法人千葉県農業開発公社経営改善計画」を策定し、組織の再編とともに職員の削減、経費の削減等に努めてきたところである。

1 人件費の削減

- ・役員報酬を段階的に削減 25%カット
- ・管理職職員給料を段階的に削減 16.7%カット
- ・一般職員及び嘱託職員給料を段階的に削減 14.7%カット
- ・管理職手当を段階的に削減 15%カット
- ・調整手当一律2%支給
- ・管理職員、一般職員の期末・勤勉手当を50%削減し、削減後の支給を2.225月とする。
- ・定期昇給の停止 55歳以上停止

2 退職金

- ・20%削減

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	統合
改革の期間	H15～16
改革の概要	<p>事業の抜本的な見直し(廃止・移譲)を行うとともに、規模の縮小に伴い他団体との統合を検討する。</p> <p>(廃止)</p> <p>①土地改良事業(県営・団体営)</p> <p>②農業集落排水事業</p> <p>③その他受託事業</p>
改革の効果	<p>公社が民間や他団体と競合している事業から撤退することで、業務については、受注競争により委託経費の削減が期待できる。</p>
改革に伴う課題	<p>廃止事業の移管先(民間・他団体)確保、継続事業実施のための統合先確保、プロパー職員の処遇、退職金原資(7億円程度)の確保が課題。</p> <p>改革に伴い、60名程度の余剰が生じる見込み。</p>
その他	